

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年02月03日

計画の名称	東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	東京都												
計画の目標	老朽化した下水道幹線や水再生センターを再構築することで、将来にわたり安定的に下水を流す機能や処理する機能を確保します。 首都直下地震などが発生したときに備え、震災対策を推進することで、震災時の下水道機能を確保します。 エネルギー・地球温暖化対策を推進することで、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を積極的に削減し、環境負荷の少ない都市の実現に貢献します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	47,572	A	47,572	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R12末
1	再構築した主要設備の割合を55%(R8当初)から74%(R12末)に増加させる。 再構築した主要設備の割合 再構築した主要設備の延べ数/現有設備数（約500台）	55%	%	74%
2	すべての系統において必要な下水道機能などを確保する耐震化を完了した割合を44%(R8当初)から56%(R12末)に増加させる。 すべての系統において必要な下水道機能などを確保する耐震化を完了した割合 すべての系統において必要な下水道機能などを確保する耐震化を完了した施設数/すべての系統において必要な下水道機能などを確保する耐震化を完了した施設の中長期目標値（9施設）	44%	%	56%
3	総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの割合を26%(R8当初)から50%(R12末)に増加させる。 下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率 下水道事業からの温室効果ガス排出量/下水道事業からの2000年（平成20年）度の温室効果ガス排出量	26%	%	50%
4	耐水化により揚水機能を確保が完了した割合を33%(R8当初)から44%(R12末)に増加させる。 耐水化により揚水機能を確保が完了した割合を33%(R8当初)から44%(R12末)に増加させる。	33%	%	44%
5	燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフューエル発電設備導入が完了した施設数を1施設(R8当初)から2施設(R12末)に増加させる。 燃料油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフューエル発電設備導入が完了した施設数	1施設	施設	2施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「東京都国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：すべての要素事業												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター(A1-1-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域						6,827		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩二号処理区 北多摩二号水再生センター(A1-2-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域						6,732		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	多摩川上流処理区 多摩川上流水再生センター(A1-3-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域						477		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	南多摩処理区 南多摩水再生センター(A1-4-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域						5,748		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-005	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	浅川処理区 浅川水再生センター(A1-5-1)	水再生センターの再構築など	多摩川流域						7,457		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-006	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	秋川処理区 八王子水再生センター(A1-6-1)	水再生センターの再構築など	多摩川流域						9,656		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-007	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター(A1-7-1)	水再生センターの再構築など	荒川右岸東京流域						10,675		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
											小計						47,572		
											合計						47,572		

